食肉消費と自給率の推移

わが国の食料自給率が、欧米諸国と比べて際立って低いことはすでに周知のことである。畜産も例外ではないが、畜種によってやや異なっている。

牛肉の場合、自給率が比較的高い時には(1975年に80％程度)、家庭で消費される比率が高く、業務用や外食は20％にも満たなかった。その後、自給率の減少傾向に呼応するように、業務用・外食の比率は上昇し、2000年には50％を超えている。

これは鶏肉や豚肉とは明らかに異なっている。たとえば、鶏肉の場合、1975年に45％であった業務用・外食比率は2000年には60％を超えるまでに増えているが、自給率は2000年時点で64％と比較的高く、牛肉とは対照的である。豚肉は牛肉と鶏肉の中間的な性格を帯びている。自給率は牛肉と鶏肉の中間の50％前後(2000年)で、さらに加工仕向の比率が高いという特徴を持っている。

したがって、アメリカのBSE発生のショックを最も強く受けているのが外食産業である。従来、牛肉の輸入においては、アメリカとオーストラリアが2大供給国であったが、外食産業に好まれたのがアメリカ産牛肉であった。したがって、アメリカからの輸入が途絶したことで、牛肉の輸入で事業を拡大してきた外食産業は供給不足に直面した。

当初はオーストラリア産牛肉を敬遠していた外食企業も、オーストラリア産牛肉にシフトしつつある。2004年第1・四半期の対日牛肉輸出が前年同期比35.4％増の8万6,430トンとなり、この時期としては過去最高を記録した（オーストラリア食肉家畜生産者事業団)。

鳥インフルエンザによる輸入停止がBSEによるアメリカ産牛肉の停止ほど大きなインパクトをもたらさなかったのは、このような背景が要因として考えられる。　（大江徹男）

食肉消費の構成割合と自給率の推移

（単位：％）

年次		1975	80	85	90	95	96	97	98	99	2000
牛肉	家計消費	70	62	56	48	43	41	39	39	38	37
	加工仕向	13	14	14	9	8	9	10	10	9	9
	その他（業務用、外食等）	17	24	30	43	49	50	51	51	53	54
	自給率	81	72	72	51	39	39	36	35	36	34
豚肉	家計消費	59	52	46	40	40	40	41	41	41	41
	加工仕向	19	25	27	30	31	31	30	30	29	28
	その他（業務用、外食等）	22	23	27	30	29	29	29	29	30	31
	自給率	86	87	86	74	62	59	62	60	59	57
鶏肉	家計消費	52	46	40	32	30	30	30	30	30	31
	加工仕向	3	4	7	8	11	11	10	10	9	9
	その他（業務用、外食等）	45	50	53	60	59	59	60	60	61	60
	自給率	97	94	92	82	69	67	68	67	65	64
（参考）鶏卵の家計消費割合		70	66	66	57	53	53	53	53	52	52

原資料：農水省生産局畜産部食肉鶏卵課、食料需給表
資料：食肉消費の構成割合は農畜産業振興機構